

令和3年度荒尾市総合計画審議会（書面決議）における主なご意見

1 「資料2 令和2年度成果検証結果及び改善方針（案）」について

(1) 切れ目のない充実した子育て環境をつくる

	ご意見の内容	ご意見に対する市の考え方
1	災害が少なく、福岡市や熊本市に短時間でアクセス可能な地域特性を活かすことで、女性でも働きやすいDX関係の会社を誘致し、雇用の場を確保してはどうか。同時に、観光・フィットネス関係の仕事を増やし、健康観光都市を目指すことによって、良好な子育て環境をつくってはどうか。	子育て中や介護中の方々でも、働きやすい環境づくりとして、テレワーク環境の整備や情報通信系企業の誘致等を進めて参ります。また、本市では南新地地区において、多世代の健康と観光を軸とした「荒尾ならではのウェルネス拠点」の整備を進めているところです。頂戴したご意見は、庁内の政策部会等で共有させていただき、今後の施策立案に活かして参ります。
2	いじめ防止の具体策を教育者、保護者、生徒等の役割別に作ってみてはどうか。また、いじめに関する端緒情報を早期に入手可能できるような組織体制を確立するとともに、対応マニュアルを準備してはどうか。	令和2年度は、残念ながら重大事態が1件発生し、いじめ防止対策審議会において、今後のいじめ防止対策等をご審議いただいたところです。頂戴したご意見は、庁内の政策部会等で共有させていただき、今後の施策立案に活かして参ります。

(2) 誰もがつながりを持ち、健康でいきいきとした暮らしをつくる

	ご意見の内容	ご意見に対する市の考え方
1	あらお健康手帳と同時に健康情報のデジタル化を推進することで、市民全体の健康増進につなげてはどうか。スマートシティのウェルネスタウンに期待している。AIを利用した「おもやいたクシー」は良い試みだと思う。	現在、公共交通の普及啓発の場であるモビリティマネジメント等の場において、医師会と連携して、高齢者を中心に同手帳の利用を促すことにより、医療・介護連携の強化による地域包括ケア体制の確立を目指しているところです。健康情報のデジタル化の推進につきましても、庁内の政策部会等で共有させていただき、今後の施策立案に活かして参ります。

2	<p>特定健診の受診率の伸び悩みについては、高齢者等に受診会場までの交通手段を提供してはどうか。</p>	<p>自家用車を持たれていない高齢者等の受診環境の改善は、本市においても重要な課題と認識しており、今後は路線バスやおもやいたクシー及びあらお健康手帳との連携による利用啓発をはじめ、持続可能な交通ネットワークの形成と公共交通の活性化に努めて参ります。</p>
3	<p>市民の運動不足解消のため、定額有料のスポーツジムの施設を開設してはどうか。また、次期計画策定時には、多くの施設が老朽化しているため、荒尾運動公園施設の具体的な整備についても盛り込んで欲しい。</p>	<p>コロナ禍においては、感染予防策を講じたうえで、市の施設を開放し、市民のスポーツの場を確保する必要があると考えています。一方で、施設の老朽化も課題となっているため、関係課とも市民のニーズを共有したうえで、施設の更新をはじめとする適切なマネジメントを行って参ります。</p>
4	<p>「障がいへの理解や関心があると回答した市民の割合」の達成率が極めて低くなっているが、これに対する課題と改善方針はどのようなになっているのか。</p>	<p>令和2年度のまちづくりアンケートによると、「障がいへの理解や関心がある」と回答した市民は25.2%であり、目標値には達していないものの、「どちらかといえば理解や関心がある」と回答した市民は61.9%であり、最も多い割合を占めていたところです。今後は、障がいに関する理解を深めてもらえるよう、第3次荒尾市障がい者計画に基づく、障がい者の方への支援体制の構築と市民への広報啓発を進めて参ります。</p>
5	<p>障がい者の社会参加の機会が少ないと思う。</p>	<p>市としても、障がい者への就労支援として、就労継続支援、就労移行支援、就労定着支援等のサービスを提供し、障がい者の就労機会の向上に努めているほか、事業所側の受入体制についても、障がい者を雇用した事業主に対し、奨励金を支給する等の取組みを行っているところです。今後も障がい者のニーズに合わせた社会参加の機会を提供して参ります。</p>

6	<p>健康寿命の延伸に向け、特定健診やがん検診の受診率の早急な向上が求められるが、そのためには、企業に対する何らかのインセンティブや意識向上が必要と考える。協会けんぽとの連携及び「ヘルスタラ認定」制度の周知や、購売や入札にかかるインセンティブの新設等が有効ではないかと考える。</p>	<p>特定健診やがん検診につきましては、家庭や地域企業への啓発として、広報紙やホームページ等、様々な媒体を通じ、その必要性を説明するとともに、医療機関とも連携し、受診率向上に努めて参ります。また、「健康ポイント」等のインセンティブにつきましては、健康意識や受診率向上の観点からも、ニーズを把握しながら、その必要性と事業化について、検討して参ります。</p>
---	--	--

(3) 雇用の確保と所得の向上で安定した暮らしをつくる

	ご意見の内容	ご意見に対する市の考え方
1	<p>災害の少ない土地をアピールし、Amazon 等のプラットフォームにアプローチして、サテライト施設を誘致してはどうか。とにかく働く場所の確保を何とか創出してもらいたい。</p>	<p>現状、工場適地がない中、本市では雇用の創出に向け、情報通信系企業の誘致を進めているところです。頂戴したご意見は、庁内の政策部会等で共有させていただき、今後の誘致活動に活かして参ります。</p>
2	<p>近隣市町村への新卒就職者等の流出を抑制し、定住者を増加させるため、地元企業の魅力発信を促進するとともに、コロナ禍でも伸びしろのある事業を起業する者への支援が重要である。</p>	<p>市としても、定住者の増加と若者の地元での起業・就職は、表裏一体の関係であると考えているため、頂戴したご意見を、庁内の政策部会等で共有させていただき、将来性のある事業を行う企業への支援を検討して参ります。</p>
3	<p>荒尾市の一人当たりの市町村民所得 2,159 千円は、玉名市や長洲町と比べてどうなのか。</p>	<p>一人当たりの市町村民所得は、玉名市が 2,439 千円、長洲町が 2,490 千円となっています。当該指標の 3 区分構成比(雇用者報酬、財産所得、企業所得)のうち、本市においては「企業所得」の割合が近隣市町村と比較して低いという状況にあるので、引き続き創業支援や企業誘致に取り組む必要があると考えております。</p>
4	<p>企業誘致や創業支援について、具体策は何かあるのか。</p>	<p>企業誘致につきましては、空き店舗等遊休施設への情報通信系企業の誘致を図る一方で、現在整備を進めております南新地地区においては、温浴施設、宿泊施設、運動施設、アウトドア施設等の民間事業者を誘致する予定です。また、創業支援につきましては、荒尾商</p>

		<p>工会議所や荒尾市起業家支援センター等との連携により、創業に関するセミナー等を実施するほか、創業希望者の出店を促進するため「空き店舗対策事業補助金」で支援を行っているところです。今後は、コワーキングスペースの整備活用等も検討して参ります。</p>
5	<p>荒尾市内の企業に就職する学生の割合がわずか6%であるが、具体的な対策は何かあるのか。</p>	<p>市内に学生の希望する職種が少ないことが原因であると考えられる一方で、地元にとどのような企業があるのか認知されていない実情もあるため、いつでも誰でも企業情報を取得できるよう、雇用予定がある企業のアピール動画をYouTube「荒尾市企業PRチャンネル」にて配信開始しています。また、教職員をはじめ、生徒や保護者を対象とした市内企業バスツアーを実施し、企業の魅力を体感してもらうほか、大牟田市と連携して、地元企業と学校との情報交換会（コロナ禍により対面式が難しい場合はオンラインにて開催予定）を実施すること等を通じて、地元就職率の向上に繋げて参ります。また、各種奨学金につきましても、PRを強化して参ります。</p>
6	<p>所得向上の取組みは、農業・商業の分野が目立つ。ポリテクセンターと結び付くような「ものづくり企業」の誘致は進められないか。</p>	<p>「ものづくり企業」の誘致は、工業団地等の整備が必須であると考えられますが、現状では適地がない状況です。しかしながら、中長期的には、整備が必要となってくる可能性が高いため、頂戴したご意見は、庁内の政策部会等で共有させていただき、今後の誘致施策に活かして参ります。</p>
7	<p>荒尾市では、「荒尾市いきいき産業立地促進条例」を定め、雇用の増加を図っているが、対象者（指定業種）が限定されており、要件も第3条第1項第1～3号のいずれにも該当しなければならない等、厳しいものになっている。財源の問題はあると思うが、さらなる企業立地の促進および雇用の増加に向けた、利用しやすい助成制度の新設・拡充が必要であると考えます。</p>	<p>事業者にとって、利用しやすい助成制度となるよう、頂戴したご意見は、庁内の政策部会等で共有させていただき、今後の施策立案に活かして参ります。</p>

(4) あらおファンを増やすとともに、移住しやすい環境をつくる

	ご意見の内容	ご意見に対する市の考え方
1	市職員・事業者・一般市民も含め、県外に出張・観光に向く際の名刺交換と一緒にマジックキーのシールを渡し、荒尾を知ってもらってはどうか。	現在、フェイスブック・インスタグラム等の各種SNSやふるさと情報誌「シロチドリ」等を通じて、本市の魅力発信を行っているところです。今後の情報発信に関するご提案につきましては、庁内の政策部会等で共有させていただきます。
2	人口減少は避けられないが、移住しやすい環境整備を進めることは重要である。コロナ禍でリモートワークが普及し始めているので、福岡市や熊本市で居住・就労している人達を当市に移住してもらえそうな方策があればと思う。	ご指摘のとおり、このコロナ禍で東京をはじめとする都市部への人口集中が問題視され、地方への移住が注目を集めているので、とりわけ子育て世帯の取り込みを念頭に、南新地地区の開発を含め、魅力あるまちづくりを展開することにより、移住者の獲得を図って参ります。

(5) 先進的で持続可能なまちをつくる

	ご意見の内容	ご意見に対する市の考え方
1	クリーンエネルギー、健康産業、AI関係の仕事は将来性があると思う。無理であれば、他の地域にないニッチな仕事を創出する。	ご提案いただいた業種は、本市としても、カーボンニュートラルやスマートシティを推進するうえで、市の施策とも密接に関わってくる分野であると考えておりますので、庁内の政策部会等で共有させていただき、今後の施策立案に活かして参ります。
2	防災情報伝達システムの活用にあたっては、高齢者の大半はスマホ等の使用が困難であるため、屋外拡声子局、宣伝カーによる巡回連絡、回覧板が有効である。	インターネット等を活用した情報伝達は、即時性の観点から非常に有効な手段である一方で、そういった情報通信技術を利用できる方と利用できない方の間に生じるデジタル・ディバイド（情報格差）の問題も確かにございます。従いまして、市としては、ご指摘のように、アナログとデジタルを併用しつつ、市民の皆様への的確な情報を伝達して参ります。

3	子ども達の「生き抜く力を育む」ため、防災教育の充実を図ってはどうか。	ご指摘のように、本市においても、近年自然災害が頻発しておりますので、現在、全国で推進されている英語教育やデジタル教育と同様に、防災教育につきましても、SDGsへの理解に向けたESD教育やその他出前講座等を通じて、その充実を図っていくべきであると認識しております。頂戴したご意見は、庁内の政策部会等で共有させていただき、今後の施策立案に活かして参ります。
4	令和2年7月豪雨や令和3年8月の長雨では、万田西地区の国道208号線や県道平山荒尾線の荒尾から東屋形・宮内地区、県道大牟田荒尾線の増永地区等、主要道路が通行止めとなり、不安を感じた人も多かったのではないかと考える。国や県との協議が必要であると思うが、調整池等の早急な対策を講じていくべきではないか。	市民の通勤・通学に影響するだけでなく、サプライチェーンにも関わる問題であるため、頂戴したご意見は、庁内の政策部会等で共有させていただき、今後の施策立案に活かして参ります。
5	おもやいタクシーでは、QRコードを利用することが可能であるが、「先進的なまち」をつくるには、さらなるキャッシュレス化の推進およびそれに伴うデータの利活用が課題であると思う。また、高齢者はスマホの利用に慣れていないという問題もある。そこで、バスでも利用可能な「くまモンICカード」を高齢者等に配付するとともに、タクシーや商店、あるいは行政窓口等で利用可能な状態を作ることが、キャッシュレス化の進展に寄与するものとする。なお、「交通の便が悪い」との意見に対しては、タクシーの増車に向けた事業者への助成も有効な手段となるのではないか。	今年度は、市税をはじめとしたキャッシュレス払いに対応するとともに、商工会議所とも連携し、QRコードによる決済アプリ「ARAO PAY」を導入いたしました。今後は、業務の効率化や新型コロナウイルスの感染防止対策の観点からも、その利用促進を図るとともに、普及啓発にも取り組んで参ります。また、タクシーの増車につきましては、他の公共交通のとの兼ね合いもございますので、公共交通全体の体制整備に向けて、庁内の政策部会等で共有させていただき、今後の施策立案に活かして参ります。

2 「資料3 地方創生推進交付金事業の効果検証結果」について

	ご意見の内容	ご意見に対する市の考え方
1	新商品が開発されているようであるが、多くの市民が利用できるよう、目に止まる場所での販売を期待する。	新商品を販売する際には、市民の皆様は勿論のこと、市外の皆様にも知っていただき、一人でも多くの方に「あらおファン」になっていただけるよう、コロナ禍も配慮した販売方法等を検討し、販路拡

		大に努めて参ります。
2	観光や移住・定住の取組みについて、新型コロナウイルスの影響により、当初予定していたとおりの事業が実施できず、思うような成果が上がらなかったのはやむを得ないことであり、今は我慢の時かと思う。一方で、新商品開発について、販売まで至らなかった理由が不明である。その理由が新型コロナウイルスの影響でなければ、何が問題だったのかを検証し、今後の取組みに活かすべきである。また、「補助金を活用した移住・定住者が想定を上回り、十分な効果」とあるが、KPIとの関係が分かりにくい。	新商品開発について、販売まで至らなかった理由ですが、令和2年度は3か年事業の初年度として、主にマーケティング調査や既存商品のブラッシュアップに重きを置き、新商品開発数は1品（梨ジュレ）に留まったところです。実際の販売は、令和3年度から開始したものの、コロナ禍で販売会等が思うように実施できず、現在は「まるごとあらお物産館」や「観光農園」で販売しております。また、移住・定住の補助金は、KPIに設定している「お試し暮らし体験住宅を活用した移住者数」とは、直接的には関係していませんが、移住・定住の成果として紹介させていただいたところです。

3 その他

	ご意見の内容	ご意見に対する市の考え方
1	令和2年度から新型コロナウイルス感染予防対策のため、人とのつながりが制限されてしまっている。今後しばらくはこの状態が続く可能性があるため、市民の心や体のケアについて考えて、情報発信や交流の場を作って欲しい。	新型コロナウイルスの影響で、市や地域のイベント等が軒並み中止や延期を余儀なくされていますが、感染予防対策を講じながら、できる限り開催に向けて努めるほか、オンライン開催等についても検討して参ります。また、長引く自粛の影響で、市民の皆様が孤立しないよう、今後も生活相談支援センターをはじめとする相談体制の強化に努めて参ります。
2	あらおシティモールの活性化について、図書館だけでなく、他の対策にも取り組んで欲しい。	あらおシティモールの活性化については、図書館のリニューアル事業を起爆剤に、株主及び取締役を派遣している立場として、民間の活力も活用しながら、有名店の誘致等、課題となっている空きテナント対策にも取り組み、集客力の向上に努めて参ります。

3	<p>SDGsとDXへの取組みが地方では特に求められている。しかしながら、SDGsにおいては、県への登録制度への登録企業が全442社中12社と低水準である。については、市の入札や購売を行うに当たっては、県の取組みに賛同する登録企業を優先する等(当然、周知期間や猶予期間を設ける)、市が主導していくべきだと考える。DXについては、まずは本件のような手続きをメールにする等、行政事務、手続きのデジタル化を進めていくべきである。</p>	<p>SDGsの登録制度を活用した企業に対するインセンティブについては、県自体もまだ検討中の段階であるため、県の動向を注視していくとともに、並行して制度の普及啓発にも努めて参ります。また、DXについては、本市においてもDXの推進計画を策定中であるため、計画に基づきつつ、まずは身近なところからその推進に努めて参ります。</p>
4	<p>様々な視点と目的を持った取組みの一つひとつを市民の皆様へ分かりやすく伝えていくことが肝要であると考えます。</p>	<p>ご指摘のとおり、どんなに優れた取組みであっても、市民の皆様には伝わらなければ意味がありませんので、様々な媒体を通じて、丁寧な周知に努めて参ります。</p>